



来週の投資戦略（9/22-26）

悪材料消化済み

2025 年 9 月 21 日

小松 徹

注目事項 — 見所

9 月 22 日、自民党総裁選、立会演説会 — 立候補者の政策の同異は？

9 月 25 日、8 月の米個人消費支出 (PCE デフレーター) — 前年比+2.7%、コア+2.9%？

株式市場見通し

先週も金曜日午前中まで AI（人工知能）銘柄から半導体銘柄へと物色対象が広がっていたが、後場明けてからやっと日銀の金融政策決定会合の結果が発表されると、投資家は驚いた。上場投資信託（ETF）などの売却スケジュールが発表されたのだ。金額は年間時価 62 百億円程度と市場全体の売買代金の 0.05% に当たる。これを見て市場は数分で 2% 余り下落したが、その後は半分以上戻した。それは年間売却金額が小規模で売り切るまでに百年かかる計算だったからだ。午後 3 時半からの植田総裁会見でこの点の質問が多く、記者はこの計画に拍子抜けしていた。

もう一点見逃せなかったのが、二人の委員が現状維持に反対し、利上げの意志を示したことだ。これにより、早ければ 10 月利上げの可能性も否定できなくなった。それまで多くのエコノミストは年末か来年の利上げを見込んでいた。銀行株が後場に上昇したが、この流れは来週に引き継がれよう。なお、米連邦公開市場委員会（FOMC）では懸念されたような混乱はなく、無事に 0.25% 利下げが決定され、年内後 2 回の利下げも見通せる状況になった。極端な利下げの可能性が低くなったので、米ドルが大きく下落するシナリオは避けられていた。

ところで、9 月第 2 週の投資家別売買動向が先週金曜日引け後に発表され、複雑な取引が想像された。現物市場で個人投資家が 47 百億円、海外投資家も 69 百億円売り越した。1 兆 26 百億円と大量に買い越したのが証券会社の自己部門だけだった。この週はいわゆる特別清算日（SQ）で先物、オプションと合わせた取引が実行された。例えば、先物市場では海外投資家が日経 225 を 53 百億円買い越した。この週は日経 225 が前週比 4.1% 上昇して、証券会社のストラテジスト達が年末見通しを 48000 円、50000 円と引き上げている。

最後に自由民主党の総裁選挙について。来週月曜日の立会演説会に始まり、様々なスポンサーが討論会を設けている。出馬表明した 5 名の公約を見ると 1 年前と違い、大差ない。かなり野党を意識した公約である。ある識者は小泉氏と林氏が決選投票に残る可能性が高いと言う。話は変わるが、トランプ米大統領の発言を受けて、米証券取引委員会（SEC）が四半期業績の開示義務の見直しに着手した。私が 40 年近く前にこの業界に入った時、わが国では半期報告だった。繁忙期が年 2 回だった当時に戻れば、有り難い面もあるが、その間アナリスト達は熱心に取材するので、そうでない者と比べると情報格差は開くだろう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

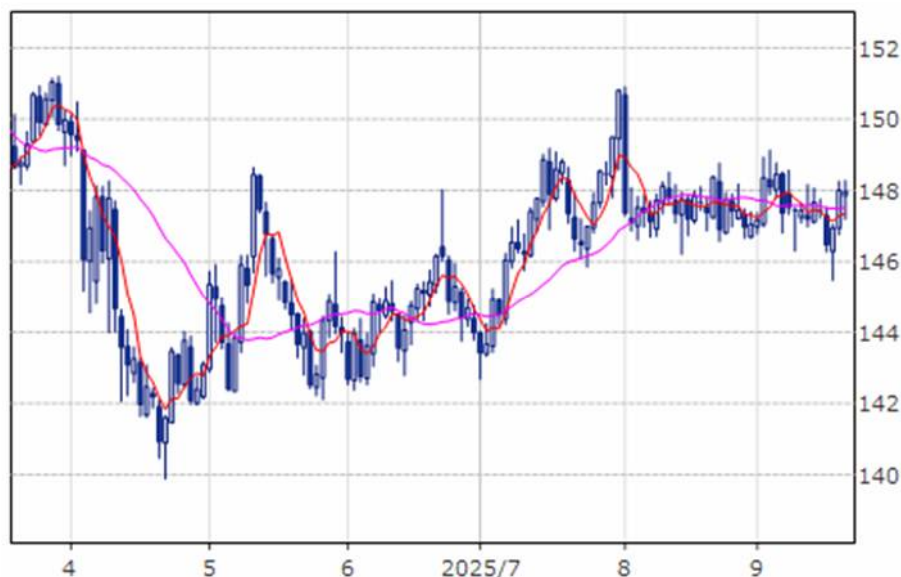


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.